

連結ベース

■ 損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
経 常 収 益	54,713	53,856
経 常 費 用 (△)	49,805	46,666
経 常 利 益	4,908	7,189
中 間 純 利 益	3,892	5,650

■ 経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向け、これまでとは次元の異なる大胆な経済財政政策が、政府・日本銀行により強力に推進される中、家計や企業のマインドの改善を通じて、個人消費や企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇しました。消費者物価（除く生鮮食品）は、電気代の上昇や石油製品の値上がり影響に加えて、個人消費が底堅く推移したことで、前年比プラスに転じて推移しました。

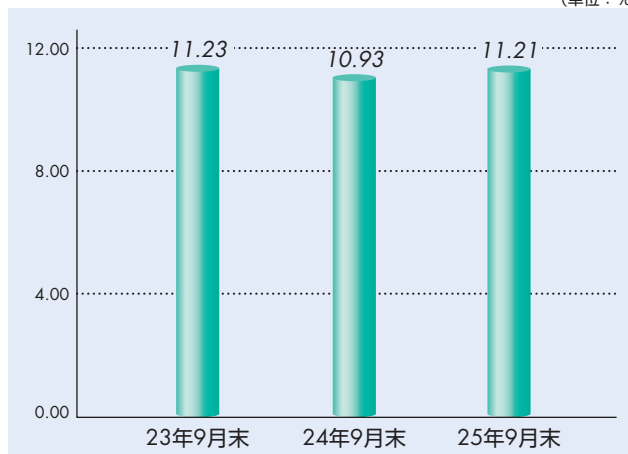
金融面につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和のもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コール市場の翌日物金利が0.1%を下回る水準で推移しました。

長期金利は、日本国債利回り（10年物）が、一旦史上最低金利をつけたものの、5月には、1%近傍まで上昇するなど乱高下を繰り返した後、0.6%台の水準で推移しました。

株価につきましては、日本銀行の金融緩和や米株高、円安進展を手掛かりに上昇して始まり、5月には、

■ 自己資本比率（国内基準・ホールディングス連結）

(単位：%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的项目 (資本金、剰余金等)} + \text{補完的项目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等 (信用リスク度合いを考慮した資産額)}} \times 100$

16,000円に迫る水準にまで上昇しましたが、その後、新興国の景気減速懸念や米国の財政問題などを嫌気し、12,000円台半ばまで下落しました。9月に入ると、2020年の東京五輪開催の決定などを受け再び上昇し、9月末の日経平均は14,000円台半ばとなりました。

■ 業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益313億23百万円、役員取引等収益99億81百万円、その他業務収益49億36百万円及びその他経常収益76億15百万円を計上し、538億56百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用45億30百万円、役員取引等費用24億92百万円、その他業務費用56億94百万円、営業経費265億60百万円及びその他経常費用73億88百万円を計上し、466億66百万円となりました。

以上の結果、経常利益は71億89百万円となり、特別損益計上後の税金等調整前中間純利益は70億30百万円となりました。また、法人税等合計11億22百万円並びに少数株主利益2億57百万円を計上後の中間純利益は56億50百万円となりました。